

## 第4章

### <警察政策フォーラム>

国際化の進展への対応

～定住外国人の増加をめぐる問題を中心に～

## <警察政策フォーラム>

### 国際化の進展への対応

#### ～定住外国人の増加をめぐる問題を中心に～

警察政策研究センター

警察政策研究センターは、平成29年2月23日、公益財団法人公共政策調査会、警察政策学会及び一般財団法人警察大学校学友会の後援により、グランドアーク半蔵門（東京都千代田区）において、警察政策フォーラム「国際化の進展への対応～定住外国人の増加をめぐる問題を中心に～」を開催した。

日本における平成28年末時点の在留外国人数<sup>1</sup>は約238万人と過去最高を記録し、近年減少傾向にあった不法残留者数についても、平成26年を境に増加に転じている。また、日本国籍を取得する者も年間1万人程度で推移しており<sup>2</sup>、外国人の日本への定住が進んでいる。

諸外国においても、歴史的に外国人労働者を移民等として積極的に受け入れてきた国が数多く存在し、受入れに伴う社会問題等に対応するための様々な政策が推進されてきたが、現在、欧州諸国では2011年に始まったシリア内戦の結果、多くの移民・難民の急激な流入により混乱が続き、また、トランプ大統領が誕生した米国においても移民問題をめぐって大きな論争が起こっており、世界中で外国人問題はクローズアップされてきている。

警察では、これまで「外国人集住地域総合対策」を中心とした対策を講じるとともに、本フォーラムの直前（平成29年2月14日）には、フォーラム「国際テロ対策の推進～フランスにおけるテロ対策に学ぶ～」<sup>3</sup>を開催してきているところ、外国人集住地域問題とテロ対策は密接に関係しており、こうした意味でも外国人問題は、今後更に重要な問題になってくると思われる。

そこで、内外の大学教授等有識者を含む関係者を招聘し、移民・難民問題を含めた外国人との共生に係る議論の深化に資することを目的として本フォーラムを開催した。

本フォーラムでは、河合潔警察政策研究センター所長による開会挨拶の後、研究者・実務家4名による基調講演・講演が行われた。講演者及び講演タイトルは次のとおりである。

- 庄司克宏氏（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）

「グローバル化と人の移動－EUの経験と日本へのインプリケーション」  
フィリップ デ ブリュッッカー

- Phillip DE BRUYCKER 氏（ブリュッセル自由大学教授）

「Which crisis? The European migration and asylum policies of the EU」

（欧州におけるEUの移民政策と難民庇護政策－EUはどのような危機に直面しているのか？）

- 佐々木聖子氏（法務省大臣官房審議官）

「日本社会の安全安心をとりまく状況の変化と入管行政」

- ブイ チ トルン氏（愛知淑徳大学大学院教授）

「新来外国人住民を迎えて、警察の役割を考える」

また、これらの基調講演・講演の後のパネルディスカッション（討論）では、冒頭、

難波健太氏（前警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官、現三重県警察本部長）による発表が行われ、その後、上記基調講演・講演者を交え、河合所長がコーディネーターを務め、外国人受入れ、外国人集住地域、外国人犯罪等について活発な議論が行われ、盛会のうちに終了した。

なお、本フォーラムには、大学研究者、報道機関、官公庁関係者、警察関係者等約230人が出席した。

---

\*1観光などの短期滞在や不法滞在を除いた外国人数をいう。

\*2平成28年中の帰化許可者数は9,554人となっている。法務省民事局「許可申請者数、帰化許可者数、帰化許可者及び帰化不許可者数の推移」参照

\*3フランソワ・デュー、「フォーラム・国際テロ対策の推進～フランスにおけるテロ対策に学ぶ～」急進化：フランスの経験、警察学論集第70巻第6号参照

## 【開会挨拶】

警察政策研究センター所長 河合 潔

皆様には、お忙しい中ご参加いただき、御礼申し上げます。開会に当たり一言ご挨拶申し上げます。

外国人入国者数は平成28年には初めて2,000万人を超えた。2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等を控え、さらなる訪日外国人の増加が見込まれる。定住外国人も、平成27年末時点の在留外国人者数は223万人<sup>1</sup>であり、平成元年と比べて2倍を超えるまでに増加している。また、日本国籍を取得される方も年間1万人程度いるなど、外国人の存在は一層身近なものになってきている。一方、近年減少傾向にあった不法残留者数は平成26年を境に少しずつ増加に転じており<sup>2</sup>、減少傾向にあった外国人の検挙人員も平成26年には増加する<sup>3</sup>など治安情勢も変化している。

我が国では少子高齢化が急速に進行し、外国人労働者の受け入れが熱く議論されていることなど、国際化の進展への対応は喫緊の課題である。政府においても、グローバルな展開を進める企業の要請に応じて、高度人材ポイント制の導入など、高度な能力や資質を有する外国人の受け入れについて力を注ぐとともに、大学の国際競争力を高めグローバルに活躍できる人材を育成するために、留学生30万人計画に基づく外国人留学生の受け入れを推進しているところである。

こうした中、世界に目を向けると、2011年に始まったシリア内戦の結果、多くの難民がトルコに逃れ、ヨーロッパを目指した密航船の沈没で多数の死者が出るなど人道的な問題が発生し、大量の移民・難民の急激な流入が続くヨーロッパでは、英国においてEUから離脱する旨のいわゆるBrexitの国民投票が可決されるなど、複雑な状況が続いている。また、米国でもトランプ大統領の就任に伴い、メキシコとの国境での不法移民対策あるいはイスラム圏7カ国の出身者の入国禁止措置を命ずる大統領令の発出など、複雑な様相を呈している。

また、世界各地においてテロの脅威が増し、オリンピック・パラリンピックを控えた我が国においてもテロ対策の強化が重要かつ喫緊の課題となっている。入国管理行政による水際対策の重要性が増しているところである。

そこで本日は、ベルギーより、EUにおける移民・難民に関わる法律・政策の第一人者であるデ・ブリュッカー教授をお招きし、欧州における最新の情勢をお聞かせいただくとともに、各専門家の方々から知見を披露していただき、我が国が治安への悪影響を避けつつ望ましい社会を実現していくために必要な知識を身に付けるとともに我々に課せられた課題について検討していくため、本フォーラムを開催する。

講演の順序としては、まず、慶應義塾大学の庄司先生に基調講演として、EUの離脱問題、移民問題、我が国の外国人政策への提言などについてお話を頂く。その後、特別講演としてブリュッセル自由大学のデ・ブリュッカー教授に、欧州におけるEUの移民政策と難民庇護政策についてお話しいただく。さらに、法務省佐々木大臣官房審議官にはこれまでの外国人政策を含め入国管理行政の在り方を、トルン教授には自らの経験を踏まえた日本社会における外国人との共存の在り方などについてお話しいただく。

講演の後、パネルディスカッションを行う。そのときは警察庁国際捜査管理官の難波様

に加わっていただく。我が国の外国人集住地域への対応等について御説明を頂いた後、パネルディスカッションとしては定住外国人の増加を中心として問題点や取るべき政策について議論をしていただく。

外国人の受け入れをめぐっては、先日、国松元警察庁長官のインタビューが新聞に掲載された<sup>\*1</sup>ことが大変な反響を呼んでいる。安い労働者としてではなく、生活者として受け入れる社会にすべき旨の問題提起がなされているところである。

外国人との共生はこれからの日本にとって喫緊の課題であると言っても過言ではない。本日のフォーラムが外国人との共生を図る取組の一助となることを期待する。

結びに、本日のフォーラムを後援していただいた公共政策調査会、警察政策学会、警察大学校学友会の皆様に心より感謝を申し上げ、開会の挨拶とする。

---

\*1 平成28年末現在の在留外国人数は約238万人となっている。

\*2 平成29年1月1日現在の不法残留者数は65,270人と3年連続で増加している。

\*3 検挙人員は平成16年をピークに減少を続け、平成24年に9,149人と1万人を下回ったが、平成26年以降は再び1万人を超え、平成28年は10,109人となっている。

\*4 朝日新聞、平成29年2月1日「オピニオン&フォーラム 外国人に国をひらく インタビュー」